



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日 東

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111
 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月18日 配当支払開始予定日 平成26年9月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	17,241	4.4	1,480	9.5	1,510	8.1	839	△2.0
25年6月期	16,512	4.7	1,352	40.0	1,397	42.2	857	66.6

(注) 包括利益 26年6月期 860百万円 (△8.5%) 25年6月期 939百万円 (82.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	44.14	—	9.1	12.4	8.6
25年6月期	43.83	—	9.8	11.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 0百万円 25年6月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	12,372	9,404	76.0	505.90
25年6月期	12,024	9,024	75.0	470.15

(参考) 自己資本 26年6月期 9,403百万円 25年6月期 9,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	770	△53	△427	5,360
25年6月期	1,124	△154	△481	5,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	—	—	12.00	12.00	230	27.4	2.7
26年6月期	—	—	—	12.00	12.00	223	27.2	2.5
27年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		24.8	

3. 平成27年6月期の連結業績予想 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,890	8.8	700	11.3	710	10.7	420	33.8	22.60
通期	18,880	9.5	1,510	2.0	1,530	1.3	900	7.2	48.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	20,555,080株	25年6月期	22,555,080株
② 期末自己株式数	26年6月期	1,967,818株	25年6月期	3,368,091株
③ 期中平均株式数	26年6月期	19,027,596株	25年6月期	19,553,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	7,373	8.2	562	9.2	821	21.9	529	32.3
25年6月期	6,815	5.8	515	43.8	673	△2.8	400	△21.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年6月期	27.81		—					
25年6月期	20.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年6月期	9,259		7,983		86.2		429.53	
25年6月期	9,314		7,930		85.1		413.33	

(参考) 自己資本 26年6月期 7,983百万円 25年6月期 7,930百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,830	12.2	250	15.4	520	11.1	430	34.4	23.13	
通期	8,210	11.3	560	△0.5	840	2.3	630	19.1	33.89	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法等)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。また、平成26年8月8日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	37

5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(表示方法の変更)	45
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
6. その他	48
(1) 生産、受注及び販売の状況	48
(2) 役員の異動	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当連結会計年度の概況(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安と株高を背景に、景気は緩やかに回復に向かい、企業収益は改善して、設備投資は増加の傾向にありました。一方海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は第2四半期から引き続き堅調でしたが、IT業界では人材不足の傾向にあり、顧客からのプロジェクトマネージャ等の高度な技術者の要求は依然として続いております。

このような中、当社グループにおきましては、以下の5項目の経営方針を掲げ活動を行ってまいりました。当連結会計年度における活動・成果は以下のとおりであります。

①優秀人材の量的拡大による組織力強化

管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格の取得を推進いたしました。また、PMP(Project Management Professional)資格取得のための社内研修の実施、PMPフォーラムの開催等により、プロジェクトマネージャの育成とマネジメント力向上を継続的に推進いたしました。この結果、情報処理技術者資格取得者数は平成26年6月末現在1,451名となり、前期比76名増となりました。また、PMP資格取得者数は平成26年6月末現在112名となり、目標としていた100名の取得を達成いたしました。

②営業・開発パワーの増大

当社は平成25年8月15日に台湾の凌群電腦股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。この業務提携によって、両社の営業チャネルや開発力等を連携させ、グローバルなビジネスを展開することにより企業競争力の強化を図ります。初年度である当連結会計年度におきましては、金融関連のオフショア案件における協業や自社製品の海外販売準備等、事業のグローバル展開に向けた活動を行いました。

また、Webや雑誌の広告、電車のつり革広告の掲出やCEATEC JAPAN 2013、ITpro EXPO 2013、HCJ 2014等の展示会への出展等、自社製品やサービスの販売拡大に向けた施策を展開いたしました。

更に、営業チャネルを有する人材の採用や営業担当社員の増員も積極的に行い、営業力の強化を図りました。

③グループシナジー増大

当社グループのコアな事業に、より一層リソースを集中するため、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターについて、平成26年1月31日に当社が保有する全株式を地元企業に譲渡いたしました。

④プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

- ・プライムビジネスにつきましては、情報・通信業、金融業、製造業案件等の受注の伸びにより売上高が30億41百万円(前期比11億5百万円増)となりました。

- ・Amazon Web Services, Inc. と、AWS (Amazon Web Services) を活用した協業を開始いたしました。

- ・自社製品である「FAX SERVER SYSTEM」のクラウドサービス「C-FaCS(CIJ Fax Cloud Service:シーファクス)」を開始いたしました。従来のパッケージ製品で培ってきた技術とクラウドサービスのメリットを活かし、高セキュリティ、低コストなオフィスFAXの送受信を実現するサービスであります。

- ・自社製品である「Ofigo(オフィーゴ)契約書管理」の新ラインナップ「Ofigo契約書管理エンタープライズ」の販売を開始いたしました。契約書件数が数千件を超える顧客からのシステム化のご要望にお応えし、大量の契約情報を一元管理できるよう、搭載する機能の全面的な拡充を行った製品であります。

- ・自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBA COMET (ソノバコメット)」において、複数の端末間の協調機能、情報同期機能、情報交換機能を高める技術の特許を取得いたしました。

- ・新規ビジネスであるテスト・ソリューションにおきましては、大手企業のテストの自動化案件を受注するとともに、テスト効率化に関する技術研究・開発を併せて実施しております。

- ・効率的でライトウェイトなシステム監視ソリューションの提供も開始いたしました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

当社はコーポレートガバナンスの強化の一環として、大地震等の災害のリスク対策強化のため、BCP(事業継続計画)の策定及び定着に取り組んでおります。

- ・人命の安全確保を第一とした上で事業活動を継続するため、災害発生後の行動の指針となる事業継続計画書を策定いたしました。

- ・災害発生時の拠点ごとの避難場所と避難ルートを設定いたしました。
- ・災害発生時に社員とその家族の状況を把握するための安否確認システムを導入し、訓練を実施しております。
- ・社員一人一人が災害発生後に適切な行動ができるよう、BCP携帯カードとポスターを作成し、社内で配布・掲示いたしました。
- ・職場の防災体制を見直し整備しております。
- ・事業拠点が被災した場合でも迅速に業務を復旧できるよう、社内システムをデータセンタへ移行いたしました。
- ・災害発生後に速やかにデータを回復するため、リストア演習を行いました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が順調に推移した結果、売上高は172億41百万円（前期比7億28百万円増 4.4%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加によって、営業利益は14億80百万円（前期比1億28百万円増 9.5%増）、経常利益は15億10百万円（前期比1億13百万円増 8.1%増）となりましたが、連結子会社の株式譲渡に伴う特別損失（関係会社株式売却損）により、当期純利益は8億39百万円（前期比17百万円減 2.0%減）となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は138億49百万円（前期比4.1%増）となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億16百万円（前期比28.7%増）となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は10億16百万円（前期比16.7%増）となりました。

④その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は16億58百万円（前期比6.7%減）となりました。

(b) 次期の見通し

今後の事業環境につきましては、景気の回復に伴い、顧客のソフトウェア関連の設備投資は上向いていくものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは経営方針に基づく様々な施策を実施することによって、平成27年6月期の売上高は平成26年6月期の実績より10%成長することを目標といたします。また、営業利益につきましては、継続的な成長を目指すための施策として、採用活動の強化、研究開発の積極推進等に取り組むため販売費及び一般管理費が増加する計画であることを鑑み、営業利益率8.0%を目標といたします。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加し、106億円となりました。主な要因は、有価証券が4億35百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、17億72百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が80百万円増加したものの、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターを連結の範囲から除外したこと等により、土地が1億35百万円、建物及び構築物（純額）が87百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し、123億72百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、29億19百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億3百万円増加したものの、未払金が1億26百万円、未払法人税等が43百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、48百万円となりました。主な要因は、長期未払金（連結貸借対照表ではその他に含まれている）が28百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、29億68百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加し、94億4百万円となりました。主な要因は、当期純利益8億39百万円を計上した一方で、剰余金の配当2億30百万円及び自己株式の消却7億49百万円により利益剰余金が1億40百万円減少したものの、自己株式の消却等により自己株式が4億92百万円減少（純資産は増加）したことによります。

(b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成25年6月期)	当連結会計年度 (平成26年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124百万円	770百万円	△353百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154百万円	△53百万円	101百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481百万円	△427百万円	54百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,074百万円	5,360百万円	285百万円

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度と比べ3億53百万円減少しましたが、前連結会計年度のキャッシュ・フローが以下の特殊要因により増大したことによるものであります。

- ・前連結会計年度末日（平成25年6月30日）が休日であったため社会保険料を当連結会計年度に納付したことにより未払金及び預り金が多かったこと。
- ・前連結会計年度に比べ前々連結会計年度（平成24年6月期）の利益が少なかったことにより法人税等の支払額が少なかったこと。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの株式譲渡に伴う収入（1億43百万円増）により1億1百万円増となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加（1億60百万円増）があったものの、自己株式の取得額の増加（55百万円）と配当金の増加（50百万円）により54百万円増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	66.3	69.1	74.2	75.0	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	44.9	55.8	62.5	68.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.1	2.1	0.9	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.4	45.8	240.3	400.2	290.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

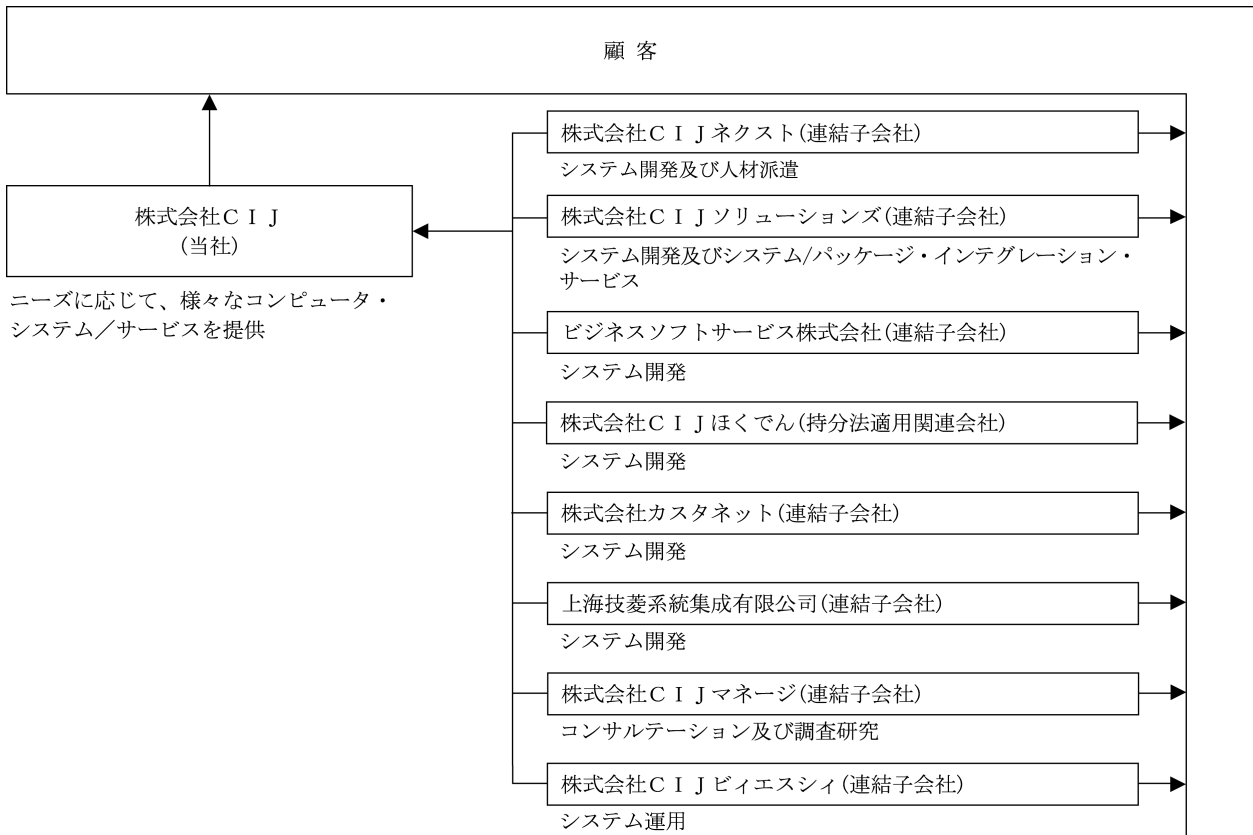
1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当等による利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えするために、適切な割合を確保させていただく所存であります。平成26年6月期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績に鑑み、平成26年9月18日開催の当社第39回定時株主総会におきまして、12円の配当案を付議させていただきます。また、平成27年6月期の1株当たり配当金は12円と予想しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は、以下のとおりであります(平成26年 6 月30日現在)。



注 連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターについて、平成26年 1 月31日に当社が保有する全株式を譲渡いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針(企業理念、経営理念)につきましては、平成22年6月期決算短信(平成22年8月10日開示)により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。
(当社ホームページ)

<http://www.cij.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、平成24年6月期決算短信(平成24年8月9日開示)により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.cij.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは継続的な成長を目指すため、対処すべき課題(経営方針)を以下のとおり設けており、その実現のための戦略・施策を実施しております。

- ①優秀人材の量的拡大による組織力強化
- ②営業・開発パワーの増大
- ③グループシナジー増大
- ④プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓
- ⑤コーポレートガバナンスの強化

各課題の内容及び対応策は、以下のとおりであります。

課題1：優秀人材の量的拡大による組織力強化

優秀な人材を増やすことにより、グループ全体の組織力の強化を図ります。

IT業界におきましては、個々の技術者の技術力、専門知識、プロジェクトを管理するマネジメント能力等の力量がプロジェクトの成否を左右する大きな要素であり、優秀な技術者の採用や育成が重要であります。また、技術者のみに限らず、営業部門や管理部門におきましても、高いスキルと専門知識を持った優秀な人材を増やすことが組織全体の強化につながります。更に、当社グループの未来を担う、次世代経営者層の育成が重要な課題となっております。

当社グループにおきましては、当社を中心に技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者それぞれの社員層のスキルアップを図り、優秀人材の量的拡大を推進しております。

そのための施策として、階層別と目的別の2つの切り口から研修カリキュラムを整備し、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者層の育成に向けた研修をグループ合同で実施しております。

当社におきましては各事業部で年度毎の目標を定めた資格取得の推進、社員のキャリアパス・プラン(長期育成計画)の導入、論文・技術研究の推進等に、積極的に取り組んでおります。

課題2：営業・開発パワーの増大

顧客からの信頼を獲得し、より多くの案件を確保するために、営業・開発パワーの増大を図ります。

営業パワー増大のための施策として、営業チャネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化等を行い、効率的かつスピード感のある営業活動を推進しております。

開発パワー増大のための施策として、中長期的な従業員数増強に向けた採用活動の強化を行っております。また、一部裁量労働制を取入れた給与制度やワーク・ライフ・バランス推進のための各種制度の導入等により、「働きがいのある職場」の形成に努めております。更に、ビジネスパートナー(協力会社)とのアライアンス強化のため、定期的にビジネスパートナー会を開催し、意識や情報の共有を行っております。

課題3：グループシナジー増大

グループ各社の持つ力を最大限に発揮できるよう、グループシナジー増大を図ります。

グループ経営の効率化のため、各連結子会社のグループ内での事業領域及び役割分担の整理、経営資源の集中的な有効活用のための連結子会社間合併、将来性の高い事業分野への選択と集中、グループ各社間で重複する事業の集約等を推進しております。更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等につきましてはM&Aを行い、事業拡大を図る計画としております。

課題4：プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

安定的かつ継続的な案件の確保、及びより魅力的で利便性の高い製品、事業の提供のために、プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓に努めます。

当社グループは、官公庁等への入札案件に積極的に対応し、プライム案件の受注拡大を図っております。

製品・独自事業につきましては、製品や事業そのものの展開のみならず、製品や事業をきっかけとした顧客や案件の確保等、製品・独自事業が事業を拡大するために必要なツールとなると考え、開発、開拓を積極的に推進しております。

課題5：コーポレートガバナンスの強化

効率的で透明性の高い経営により社会に信頼される企業体制を確立するため、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

当社グループにおきましては、金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。今後も内部統制システムを定期的に見直し、内部統制の精度の向上を図ります。また、当社内に設けた内部統制委員会におきまして、定期的に事業上のリスクを見直し、潜在している問題点の洗い出しと対策の検討を行っております。

更にコーポレートガバナンスの強化の一環として、継続的な事業の実現のため、BCP（事業継続計画）推進委員会を設置し、BCPの策定及び定着を引続き推進いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979,145	5,829,586
受取手形及び売掛金	2,692,081	2,815,831
有価証券	805,774	1,241,696
商品及び製品	2,220	3,660
仕掛品	※1 244,247	※1 296,024
原材料及び貯蔵品	438	294
繰延税金資産	225,010	212,538
その他	193,013	200,672
貸倒引当金	△273	—
流動資産合計	10,141,658	10,600,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	532,699	444,428
減価償却累計額	△240,301	△239,115
建物及び構築物 (純額)	292,398	205,312
土地	309,378	173,438
建設仮勘定	—	427
その他	280,481	261,419
減価償却累計額	△256,916	△239,821
その他 (純額)	23,565	21,597
有形固定資産合計	625,343	400,775
無形固定資産		
のれん	298	154
ソフトウェア	133,289	148,265
その他	25,569	25,569
無形固定資産合計	159,157	173,989
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 740,205	※2 821,077
繰延税金資産	46,226	25,062
その他	321,308	380,074
貸倒引当金	△9,240	△28,486
投資その他の資産合計	1,098,499	1,197,728
固定資産合計	1,882,999	1,772,494
資産合計	12,024,658	12,372,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,673	402,444
短期借入金	620,000	680,000
未払金	728,652	602,099
未払法人税等	351,513	307,892
賞与引当金	415,930	426,936
受注損失引当金	9,493	11,888
その他	501,523	488,350
流動負債合計	2,925,786	2,919,611
固定負債		
退職給付引当金	30,751	—
退職給付に係る負債	—	34,179
その他	43,425	14,727
固定負債合計	74,176	48,907
負債合計	2,999,963	2,968,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	5,503,519	5,363,103
自己株式	△1,254,872	△761,982
株主資本合計	8,982,520	9,334,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,310	56,858
為替換算調整勘定	15,853	11,351
その他の包括利益累計額合計	38,163	68,210
少数株主持分	4,011	1,075
純資産合計	9,024,695	9,404,278
負債純資産合計	12,024,658	12,372,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	16,512,772	17,241,203
売上原価	※1 13,145,510	※1 13,633,909
売上総利益	3,367,261	3,607,293
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258,558	271,998
給料及び手当	669,246	691,910
賞与引当金繰入額	41,155	43,579
福利厚生費	140,743	146,845
支払手数料	101,210	102,405
募集費	44,638	74,239
減価償却費	35,516	32,959
賃借料	226,874	231,094
貸倒引当金繰入額	11	19,049
のれん償却額	3,863	143
その他	※2 493,381	※2 512,173
販売費及び一般管理費合計	2,015,201	2,126,400
営業利益	1,352,060	1,480,892
営業外収益		
受取利息	8,052	7,770
受取配当金	21,028	11,456
助成金収入	2,304	3,905
持分法による投資利益	4,428	431
複合金融商品評価益	11,260	4,065
その他	6,105	8,750
営業外収益合計	53,179	36,378
営業外費用		
支払利息	2,790	2,645
有価証券償還損	2,119	—
投資事業組合運用損	92	1,650
自己株式取得費用	307	1,324
その他	2,455	842
営業外費用合計	7,764	6,462
経常利益	1,397,475	1,510,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ³ 1,279
投資有価証券売却益	3,547	—
特別利益合計	3,547	1,279
特別損失		
固定資産売却損	25,421	—
固定資産除却損	515	—
投資有価証券売却損	—	8,775
投資有価証券評価損	2,327	1,454
関係会社株式売却損	—	※ ⁴ 99,490
事務所移転費用	6,132	—
その他	3,237	888
特別損失合計	37,634	110,609
税金等調整前当期純利益	1,363,388	1,401,478
法人税、住民税及び事業税	505,782	538,740
法人税等調整額	337	22,753
法人税等合計	506,119	561,494
少数株主損益調整前当期純利益	857,268	839,984
少数株主利益	199	184
当期純利益	857,069	839,800

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	857,268	839,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,891	23,474
為替換算調整勘定	8,578	△4,502
持分法適用会社に対する持分相当額	1,161	1,173
その他の包括利益合計	※1 82,631	※1 20,145
包括利益	939,899	860,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	939,700	859,945
少数株主に係る包括利益	199	184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	4,824,200	△1,052,286	8,505,786
当期変動額					
剰余金の配当			△177,688		△177,688
当期純利益			857,069		857,069
自己株式の取得				△203,122	△203,122
自己株式の処分		△60		536	475
その他資本剰余金の 負の残高の振替		60	△60		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	679,319	△202,585	476,734
当期末残高	2,270,228	2,463,644	5,503,519	△1,254,872	8,982,520

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△51,742	7,274	△44,467	3,865	8,465,183
当期変動額					
剰余金の配当					△177,688
当期純利益					857,069
自己株式の取得					△203,122
自己株式の処分					475
その他資本剰余金の 負の残高の振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74,052	8,578	82,631	145	82,776
当期変動額合計	74,052	8,578	82,631	145	559,511
当期末残高	22,310	15,853	38,163	4,011	9,024,695

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	5,503,519	△1,254,872	8,982,520
当期変動額					
剰余金の配当			△230,243		△230,243
当期純利益			839,800		839,800
自己株式の取得				△257,460	△257,460
自己株式の処分		27		350	377
自己株式の消却		△750,000		750,000	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		749,972	△749,972		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△140,416	492,889	352,472
当期末残高	2,270,228	2,463,644	5,363,103	△761,982	9,334,993

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,310	15,853	38,163	4,011	9,024,695
当期変動額					
剰余金の配当					△230,243
当期純利益					839,800
自己株式の取得					△257,460
自己株式の処分					377
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,548	△4,502	30,046	△2,935	27,111
当期変動額合計	34,548	△4,502	30,046	△2,935	379,583
当期末残高	56,858	11,351	68,210	1,075	9,404,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,363,388	1,401,478
減価償却費	75,952	83,398
のれん償却額	3,863	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,452	18,972
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,868	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,127	11,005
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,327	1,454
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,547	8,775
受取利息及び受取配当金	△29,080	△19,226
支払利息	2,790	2,645
有形固定資産除却損	597	45
持分法による投資損益 (△は益)	△4,428	△431
投資事業組合運用損益 (△は益)	92	1,650
売上債権の増減額 (△は増加)	13,014	△123,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,879	△53,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,310	104,382
未払金の増減額 (△は減少)	115,348	△122,999
その他	65,479	17,999
小計	1,507,159	1,335,149
利息及び配当金の受取額	30,384	20,023
利息の支払額	△2,809	△2,657
法人税等の支払額	△410,601	△581,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124,134	770,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,215,000	△1,170,031
定期預金の払戻による収入	2,170,000	1,165,000
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	15,768	205,000
有形固定資産の取得による支出	△28,282	△21,636
有形固定資産の売却による収入	18,159	1,806
無形固定資産の取得による支出	△55,300	△65,071
投資有価証券の取得による支出	△152,587	△202,113
投資有価証券の売却による収入	40,738	10,860
投資有価証券の償還による収入	162,492	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 143,781
その他	△10,720	△20,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,730	△53,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	60,000
自己株式の取得による支出	△203,429	△258,784
自己株式の売却による収入	475	377
配当金の支払額	△178,412	△228,426
少数株主への配当金の支払額	△53	△71
その他	△428	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,848	△427,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,059	△4,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	492,615	285,304
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,342	5,074,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,074,958	※1 5,360,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

株式会社C I Jネクスト

株式会社C I Jソリューションズ

ビジネスソフトサービス株式会社

株式会社カスタネット

上海技菱系統集成有限公司

株式会社C I Jマネージ

株式会社C I J ビイエスシー

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターについては、平成26年1月31日付で、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社C I Jほくでん

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、商品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
---------	--------

工具、器具及び備品	3年～20年
-----------	--------

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」に表示しておりました「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」及び「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」1,594千円、「その他」1,260千円は、「投資事業組合運用損」92千円、「自己株式取得費用」307千円、「その他」2,455千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「退職給付引当金の増減額」は、「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。
相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
仕掛品に係るもの	663千円	22,185千円

※2 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	28,948千円	30,553千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
10,156千円	34,074千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
65,745千円	103,225千円

※3 固定資産売却益は、連結子会社である上海技菱系統集成有限公司の車両売却によるものであります。

※4 関係会社株式売却損は、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの株式譲渡によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	108,918千円	35,639千円
組替調整額	△1,428千円	△1,283千円
税効果調整前	107,489千円	34,356千円
税効果額	△34,598千円	△10,882千円
その他有価証券評価差額金	72,891千円	23,474千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,578千円	△4,502千円
為替換算調整勘定	8,578千円	△4,502千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,161千円	1,173千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,161千円	1,173千円
その他の包括利益合計	82,631千円	20,145千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	—	—	22,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,811,933	557,597	1,439	3,368,091

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 556,800株

単元未満株式の買取による増加 797株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 1,439株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月20日 定時株主総会	普通株式	177,688	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,243	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	—	2,000,000	20,555,080

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,368,091	600,665	2,000,938	1,967,818

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 600,000株

単元未満株式の買取による増加 665株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 938株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	230,243	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,047	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	5,979,145千円	5,829,586千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,605,000千円	△1,570,031千円
有価証券勘定	700,812千円	1,100,708千円
現金及び現金同等物	5,074,958千円	5,360,262千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

株式の売却により、株式会社高知ソフトウェアセンターが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社高知ソフトウェアセンターの株式売却価額と売却による収入は以下のとおりであります。

流動資産	70,115千円
固定資産	209,650千円
流動負債	△5,141千円
少数株主持分	△3,048千円
関係会社株式売却損	△99,490千円
株式会社高知ソフトウェアセンターの株式売却価額	172,085千円
株式会社高知ソフトウェアセンターの現金及び現金同等物	△28,303千円
差引 売却による収入	143,781千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託及び合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,979,145	5,979,145	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,692,081	2,692,081	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(*) 其他有価証券	1,436,770	1,436,770	—
資産計	10,107,997	10,107,997	—
(1) 買掛金	298,673	298,673	—
(2) 短期借入金	620,000	620,000	—
(3) 未払金	728,652	728,652	—
(4) 未払法人税等	351,513	351,513	—
負債計	1,998,840	1,998,840	—

(*)組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,829,586	5,829,586	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,815,831	2,815,831	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(*) 其他有価証券	1,955,082	1,955,082	—
資産計	10,600,499	10,600,499	—
(1) 買掛金	402,444	402,444	—
(2) 短期借入金	680,000	680,000	—
(3) 未払金	602,099	602,099	—
(4) 未払法人税等	307,892	307,892	—
負債計	1,992,437	1,992,437	—

(*)組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年6月30日	平成26年6月30日
その他有価証券		
非上場株式(*1)(*2)	75,934	74,479
その他	4,326	2,658
小計	80,261	77,138
関連会社株式		
非上場株式	28,948	30,553
小計	28,948	30,553
合計	109,209	107,691

(*1) 前連結会計年度において2,327千円減損処理を行っております。

(*2) 当連結会計年度において1,454千円減損処理を行っております。

(*3) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,979,145	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,692,081	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	405,000	250,000	—	50,000
合計	9,076,227	250,000	—	50,000

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,829,586	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,815,831	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	840,000	310,000	—	50,000
合計	9,485,417	310,000	—	50,000

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	620,000	—	—	—	—	—
合計	620,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	680,000	—	—	—	—	—
合計	680,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	97,124	49,861	47,262
債券	273,471	273,004	466
その他	55,043	42,413	12,629
小計	425,639	365,279	60,359
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	10,416	13,803	△3,386
債券	99,569	100,000	△431
その他	901,145	913,816	△12,671
小計	1,011,131	1,027,620	△16,488
合計	1,436,770	1,392,899	43,870

当連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	112,422	53,736	58,685
債券	277,588	275,682	1,905
その他	185,594	165,671	19,922
小計	575,604	495,089	80,514
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	1,832	2,308	△476
債券	198,430	200,000	△1,570
その他	1,179,215	1,179,456	△241
小計	1,379,477	1,381,765	△2,287
合計	1,955,082	1,876,854	78,227

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,694	3,011	—
その他	8,044	536	—
合計	40,738	3,547	—

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,860	—	8,775
合計	10,860	—	8,775

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	30,895	11,260
合計		50,000	50,000	30,895	11,260

当連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	34,960	4,065
合計		50,000	50,000	34,960	4,065

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	一株	一株
付与	一株	一株
失効	一株	一株
権利確定	一株	一株
未確定残	一株	一株
権利確定後		
前連結会計年度末	925,310株	762,100株
権利確定	一株	一株
権利行使	一株	一株
失効	45,540株	37,510株
未行使残	879,770株	724,590株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	439円	538円
行使時平均単価	－円	－円
公正な評価単価(付与日)	－円	－円

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	—株	—株
付与	—株	—株
失効	—株	—株
権利確定	—株	—株
未確定残	—株	—株
権利確定後		
前連結会計年度末	879,770株	724,590株
権利確定	—株	—株
権利行使	—株	—株
失効	879,770株	29,920株
未行使残	—株	694,670株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	439円	538円
行使時平均単価	—円	—円
公正な評価単価(付与日)	—円	—円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,159千円	32,197千円
賞与引当金	158,821千円	153,079千円
退職給付引当金	12,886千円	－千円
退職給付に係る負債	－千円	13,743千円
減価償却費	11,592千円	13,249千円
ゴルフ会員権評価損	4,530千円	463千円
投資有価証券評価損	41,130千円	41,648千円
連結子会社の繰越欠損金	9,326千円	－千円
その他有価証券評価差額金	1,596千円	－千円
その他	92,239千円	75,059千円
繰延税金資産小計	363,283千円	329,441千円
評価性引当額	△77,654千円	△68,162千円
繰延税金資産合計	285,628千円	261,279千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,391千円	△23,678千円
繰延税金負債合計	△14,391千円	△23,678千円
繰延税金資産の純額	271,236千円	237,600千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	－%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－%	0.8%
住民税均等割	－%	1.3%
試験研究費控除	－%	△0.8%
税務上の繰越欠損金	－%	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.1%
その他	－%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－%	40.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,569千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,575千円、その他有価証券評価差額金が6千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(事業分離)

当社は、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの保有株式の全てを、平成26年1月31日に譲渡いたしました。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社氏原商店

(2) 分離した事業の内容

情報処理技術関連の教育事業、ソフトウェア受託開発等

(3) 事業分離を行った主な理由

グループシナジー増大として、当社グループのコアな事業にリソースを集中するためであります。

(4) 事業分離日

平成26年1月31日

なお、株式会社高知ソフトウェアセンターの業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損	99,490千円
-----------	----------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	70,115千円
固定資産	209,650千円
資産合計	279,766千円
流動負債	5,141千円
負債合計	5,141千円

(3) 会計処理

株式会社高知ソフトウェアセンターの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	20,049千円
営業利益	2,179千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
期首残高	25,171千円	24,035千円
時の経過による調整額	7,435千円	7,094千円
資産除去債務の履行による減少額	8,572千円	一千円
期末残高	24,035千円	31,130千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,278,351千円	システム開発等

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,042,291千円	システム開発等
株式会社日立製作所	1,928,462千円	システム開発等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	470円15銭	505円90銭
1株当たり当期純利益金額	43円83銭	44円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	857,069	839,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	857,069	839,800
普通株式の期中平均株式数(株)	19,553,884	19,027,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,042個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数6,946個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,024,695	9,404,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,011	1,075
(うち少数株主持分)(千円)	(4,011)	(1,075)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,020,683	9,403,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,186,989	18,587,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,876	927,457
受取手形	5,460	—
売掛金	※1 1,218,388	※1 1,291,109
有価証券	805,774	1,241,696
仕掛品	159,852	217,504
貯蔵品	100	—
前渡金	4,302	8,134
前払費用	59,795	61,748
繰延税金資産	124,000	106,078
その他	※1 7,258	※1 6,738
貸倒引当金	△74	—
流動資産合計	3,433,733	3,860,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,646	17,976
工具、器具及び備品	9,227	8,495
建設仮勘定	—	427
有形固定資産合計	29,873	26,899
無形固定資産		
ソフトウェア	130,413	147,719
その他	25,085	25,085
無形固定資産合計	155,499	172,805
投資その他の資産		
投資有価証券	473,418	546,767
関係会社株式	5,054,625	4,370,535
関係会社出資金	19,537	124,407
関係会社長期貸付金	35,000	35,000
差入保証金	※1 94,956	※1 94,166
繰延税金資産	15,857	5,691
その他	3,241	24,589
貸倒引当金	△1,594	△1,791
投資その他の資産合計	5,695,042	5,199,365
固定資産合計	5,880,414	5,399,070
資産合計	9,314,148	9,259,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 172,308	※1 260,832
短期借入金	380,000	360,000
未払金	※1 225,380	※1 158,448
未払法人税等	160,335	67,279
未払消費税等	47,555	65,939
預り金	152,706	124,604
賞与引当金	231,627	226,838
受注損失引当金	7,166	10,287
その他	1,301	44
流動負債合計	1,378,382	1,274,274
固定負債		
長期末払金	5,203	1,459
固定負債合計	5,203	1,459
負債合計	1,383,585	1,275,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
資本剰余金合計	2,277,617	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	815,216	364,092
利益剰余金合計	4,614,546	4,163,423
自己株式	△1,254,872	△761,982
株主資本合計	7,907,520	7,949,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,043	34,517
評価・換算差額等合計	23,043	34,517
純資産合計	7,930,563	7,983,803
負債純資産合計	9,314,148	9,259,536

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	※1 6,815,141	※1 7,373,782
売上原価		
当期製品製造原価	※1 5,367,118	※1 5,802,758
売上総利益	1,448,022	1,571,023
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,172	121,812
給料及び手当	288,357	320,387
賞与引当金繰入額	19,455	18,866
福利厚生費	60,918	64,005
支払手数料	※1 79,806	※1 78,399
募集費	21,337	27,542
減価償却費	8,540	11,144
賃借料	※1 124,716	※1 124,269
教育研修費	※1 46,997	※1 35,509
外注費	※1 32,026	※1 62,752
その他	※1 133,322	※1 143,377
販売費及び一般管理費合計	932,652	1,008,067
営業利益	515,369	562,956
営業外収益		
受取利息	※1 4,551	※1 4,564
受取配当金	※1 150,192	※1 252,705
複合金融商品評価益	6,756	2,439
その他	※1 3,661	※1 4,068
営業外収益合計	165,161	263,777
営業外費用		
支払利息	2,154	1,746
有価証券償還損	2,119	—
投資事業組合運用損	92	1,650
自己株式取得費用	307	1,324
その他	1,998	598
営業外費用合計	6,671	5,318
経常利益	673,860	821,415
特別利益		
投資有価証券売却益	3,059	313
関係会社株式売却益	84	—
特別利益合計	3,144	313
特別損失		
投資有価証券評価損	2,327	969
関係会社株式売却損	—	※2 94,914
関係会社出資金評価損	62,050	—
特別損失合計	64,378	95,883
税引前当期純利益	612,626	725,844
法人税、住民税及び事業税	227,330	174,818
法人税等調整額	△14,746	21,932
法人税等合計	212,584	196,751
当期純利益	400,041	529,092

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	48,858	0.9	55,668	0.9
II 労務費		3,360,109	61.6	3,266,044	55.2
III 経費		2,044,727	37.5	2,599,886	43.9
当期総製造費用		5,453,695	100.0	5,921,598	100.0
期首仕掛品たな卸高		144,834		159,852	
合計		5,598,529		6,081,450	
期末仕掛品たな卸高	※2	159,852		234,821	
他勘定振替高		78,724		64,308	
受注損失引当金繰入額		7,166		27,604	
受注損失引当金戻入額		—		7,166	
当期製品製造原価		5,367,118		5,802,758	

※1 経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,746,859	2,306,142
賃借料	111,959	115,684

※2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
教育研修費	26,690	23,185
ソフトウェア	31,182	7,547
その他	20,851	33,576
計	78,724	64,308

※3 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,270,228	2,277,617	—	2,277,617	48,330	3,751,000	592,923	4,392,254
当期変動額								
剰余金の配当							△177,688	△177,688
当期純利益							400,041	400,041
自己株式の取得								
自己株式の処分			△60	△60				
その他資本剰余金の 負の残高の振替			60	60			△60	△60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	222,292	222,292
当期末残高	2,270,228	2,277,617	—	2,277,617	48,330	3,751,000	815,216	4,614,546

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,052,286	7,887,813	△13,352	△13,352	7,874,460
当期変動額					
剰余金の配当		△177,688			△177,688
当期純利益		400,041			400,041
自己株式の取得	△203,122	△203,122			△203,122
自己株式の処分	536	475			475
その他資本剰余金の 負の残高の振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			36,395	36,395	36,395
当期変動額合計	△202,585	19,706	36,395	36,395	56,102
当期末残高	△1,254,872	7,907,520	23,043	23,043	7,930,563

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,270,228	2,277,617	—	2,277,617	48,330	3,751,000	815,216	4,614,546
当期変動額								
剰余金の配当							△230,243	△230,243
当期純利益							529,092	529,092
自己株式の取得								
自己株式の処分			27	27				
自己株式の消却			△750,000	△750,000				
その他資本剰余金の 負の残高の振替			749,972	749,972			△749,972	△749,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△451,123	△451,123
当期末残高	2,270,228	2,277,617	—	2,277,617	48,330	3,751,000	364,092	4,163,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,254,872	7,907,520	23,043	23,043	7,930,563
当期変動額					
剰余金の配当		△230,243			△230,243
当期純利益		529,092			529,092
自己株式の取得	△257,460	△257,460			△257,460
自己株式の処分	350	377			377
自己株式の消却	750,000	—			—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,474	11,474	11,474
当期変動額合計	492,889	41,765	11,474	11,474	53,240
当期末残高	△761,982	7,949,285	34,517	34,517	7,983,803

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の23に定める事業分離における分離元企業の注記については、同条第4項により、同条第1項第4号及び第5号の記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」及び「破産更生債権等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」及び「自己株式取得費用」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は以下のとおりであります。

前事業年度 (平成25年6月30日)		当事業年度 (平成26年6月30日)	
短期金銭債権	25,086千円	短期金銭債権	21,568千円
長期金銭債権	8,217千円	長期金銭債権	8,217千円
短期金銭債務	32,246千円	短期金銭債務	44,223千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	210,478千円	売上高	203,304千円
営業費用	392,853千円	営業費用	429,559千円
営業取引以外の取引高	138,061千円	営業取引以外の取引高	246,421千円

※2 関係会社株式売却損は、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの株式譲渡によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
子会社株式	5,039,725	4,355,635
関連会社株式	14,900	14,900
合計	5,054,625	4,370,535

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,671千円	12,504千円
賞与引当金	87,925千円	80,709千円
減価償却費	3,438千円	4,523千円
投資有価証券評価損	21,772千円	22,117千円
関係会社出資金評価損	76,170千円	76,170千円
その他	51,274千円	33,949千円
繰延税金資産小計	255,254千円	229,975千円
評価性引当額	△102,790千円	△99,444千円
繰延税金資産合計	152,463千円	130,530千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,605千円	△18,761千円
繰延税金負債合計	△12,605千円	△18,761千円
繰延税金資産の純額	139,857千円	111,769千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6%	△12.9%
住民税均等割	1.3%	1.1%
評価性引当額	2.8%	△0.5%
試験研究費控除	△0.3%	△1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	27.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,321千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,328千円、その他有価証券評価差額金が6千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(事業分離)

当社は、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの保有株式の全てを、平成26年1月31日に譲渡いたしました。

実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 94,914千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 70,115千円

固定資産 209,650千円

資産合計 279,766千円

流動負債 5,141千円

負債合計 5,141千円

(3) 会計処理

株式会社高知ソフトウェアセンターの帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

上記以外は、連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	11,115,716	5.3
コンサルテーション及び調査研究	473,327	14.3
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	668,140	13.0
その他	1,463,531	△9.6
合計	13,720,716	4.1

(注) 1 上記金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発等				
システム開発	15,227,458	△1.2	3,657,438	△16.4
コンサルテーション及び調査研究	571,702	△47.7	34,373	△91.9
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,194,773	18.9	197,669	72.2
その他	1,581,820	△8.7	394,465	△19.9
合計	18,575,754	△3.5	4,283,946	△20.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	13,849,903	4.1
コンサルテーション及び調査研究	716,250	28.7
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,016,179	16.7
その他	1,658,869	△6.7
合計	17,241,203	4.4

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	—	—	2,042,291	11.8
株式会社日立製作所	2,278,351	13.7	1,928,462	11.1

2 前連結会計年度の株式会社エヌ・ティ・ティ・データについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動(平成26年9月18日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
堀 信一	取締役会長	代表取締役社長 社長執行役員
大西 重之	代表取締役社長 社長執行役員	取締役 副社長執行役員

※上記に関しましては、本年9月18日開催予定の第39回定時株主総会並びに同株主総会後の取締役会において正式決定する予定です。

② その他の役員の変動(平成26年9月18日付予定)

(a) 退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
澤田 満	退任	取締役